

令和5年度

能美市水道事業会計

能美市工業用水道事業会計

能美市下水道事業会計

国民健康保険
能美市立病院事業会計

決算審査意見書

能美市監査委員

発能美監査第26号
令和6年8月9日

能美市長 井出敏朗様

能美市監査委員 齊藤敏明

能美市監査委員 南山修一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により
審査に付された令和5年度能美市水道事業会計・能美市工業用水道事業会計・
能美市下水道事業会計・国民健康保険能美市立病院事業会計の決算について審
査したので、次のとおり意見を提出します。

能美市水道事業会計

目 次

令和5年度能美市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の手続	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の概要	2
(1) 事業の概要	2
(2) 経理状況	2
(3) 経営成績	4
(4) 企業債の状況	5
(5) 経営分析	5
(6) 財政状況	5
6. 審査意見	6

令和5年度能美市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和5年度能美市水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和6年7月18日

3. 審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

※比率（%）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

5. 審査の概要

(1) 事業の概要

令和5年度末における給水人口は、49,523人で、前年度より78人減少しており、給水区域内普及率は、99.9%で前年度同率となっている。

また、使用状況は、年間配水量が6,922,956m³、年間有収水量が6,289,755m³となり、有収率は90.9%と、前年度より0.7ポイント増となった。有収水量は前年度比較で64,508m³減少している。配水量及び有収水量の減少は、節水型機器の広まりや節水意識の向上等が要因と考えられる。

項目		令和5年度	令和4年度	増減
給水人口	49,523人	49,601人		△78人
配水量	年間	6,922,956m ³	7,042,801m ³	△119,845m ³
	うち県水受水量	1,752,000m ³	1,752,000m ³	0m ³
	1日最大	25,305m ³	33,423m ³	△8,118m ³
	1日平均	18,915m ³	19,295m ³	△380m ³
有収水量	6,289,755m ³	6,354,263m ³		△64,508m ³
有収率	90.9%	90.2%		0.7%

(2) 経理状況

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額10億8,282万6千円に対し、決算額は10億5,948万1,673円で予算額に比べ2,334万4,327円の減である。

収益的支出では、予算額9億1,159万2千円に対し、決算額8億6,642万234円で、翌年度繰越額836万円、不用額3,681万1,766円が生じている。支出の主なものは、減価償却費4億342万9,567円（前年度比699万5,796円減）、原水及び浄水費2億6,913万1,288円（前年度比240万2,805円増）及び配水及び給水費6,916万9,168円（前年度比1,182万8,078円増）である。

収入（税込み）

（単位：円）

区分	予算額(A)	決算額(B)	増減(B-A)
第1款 水道事業収益	1,082,826,000	1,059,481,673	△23,344,327
第1項 営業収益	931,945,000	920,192,907	△11,752,093
第2項 営業外収益	150,881,000	138,535,911	△12,345,089
第3項 特別利益	0	752,855	752,855

支 出（税込み）

(単位：円)

区分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A-B-C）
第1款 水道事業費用	911,592,000	866,420,234	8,360,000	36,811,766
第1項 営業費用	841,694,000	798,858,576	8,360,000	34,475,424
第2項 営業外費用	69,438,000	66,935,892	0	2,502,108
第3項 特別損失	460,000	625,766	0	△165,766

(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 7 億 2,350 万円に対し、決算額 2 億 6,117 万 664 円で、予算額に比べ 4 億 6,232 万 9,336 円の減である。

資本的支出では、予算額 10 億 7,000 万円に対し、決算額 6 億 5,630 万 9,976 円で、翌年度繰越額 3 億 138 万 1,136 円を差し引いた不用額 1 億 1,230 万 8,888 円が生じている。支出の主なものは、配水管改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和 4 年度同意済企業債借入額 56,500 万円を除く）が資本的支出額に不足する額 4 億 5,163 万 9,312 円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 3,219 万 8,435 円、減債積立金 45,000 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,464 万 877 円で補填されている。

なお不足する額 4,980 万円（未払相当分）は令和 5 年度同意済企業債の未発行分 4,980 万円をもって翌年度に措置するものとしている。

収 入（税込み）

(単位：円)

区分	予算額（A）	決算額（B）	増減（B-A）
第1款 資本的収入	723,500,000	261,170,664	△462,329,336
第1項 企業債	669,500,000	235,600,000	△433,900,000
第2項 工事負担金	31,600,000	4,621,164	△26,978,836
第3項 分担金	22,400,000	20,949,500	△1,450,500

支 出（税込み）

(単位：円)

区分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A-B-C）
第1款 資本的支出	1,070,000,000	656,309,976	301,381,136	112,308,888
第1項 建設改良費	712,800,000	299,158,623	301,381,136	112,260,241
第2項 企業債償還金	357,200,000	357,151,353	0	48,647

(3) 経営成績（税抜き）

今年度の損益をみると、事業収益 9 億 7,652 万 5,380 円に対し、事業費用 8 億 2,147 万 7,488 円で、1 億 5,504 万 7,892 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金 20 億 9,810 万 8,439 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 22 億 5,315 万 6,331 円となっている。

(ア) 事業収益に関する事項（税抜き）

(単位：円)

区分	令和5年度（A）	令和4年度（B）	差引（A-B）
第1款 水道事業収益	976,525,380	973,478,820	3,046,560
第1項 営業収益	837,289,831	835,538,759	1,751,072
第2項 営業外収益	138,505,701	137,710,516	795,185
第3項 特別利益	729,848	229,545	500,303

営業収益 8 億 3,728 万 9,831 円は、前年度に比べ 175 万 1,072 円の増である。

これは、受託工事収益が 71 万 9,686 円減額となったが、給水収益とその他の営業収益が 247 万 758 円増加したことによるものである。

営業外収益 1 億 3,850 万 5,701 円は前年度に比べ 79 万 5,185 円の増である。

これは主に、他会計補助金が 70 万円（対前年度比 1.6%）増加したことによるものである。

(イ) 事業費用に関する事項（税抜き）

(単位：円)

区分	令和5年度（A）	令和4年度（B）	差引（A-B）
第1款 水道事業費用	821,477,488	838,108,915	△16,631,427
第1項 営業費用	765,960,424	771,020,796	△5,060,372
第2項 営業外費用	54,938,153	63,917,891	△8,979,738
第3項 特別損失	578,911	3,170,228	△2,591,317

営業費用 7 億 6,596 万 424 円は、前年度に比べ 506 万 372 円の減である。

これは、受託工事費と総係費、減価償却費が 2,146 万 1,285 円の減額となったが、原水及び浄水費と配水及び給水費、資産減耗費が 1,640 万 913 円増加したことによるものである。

営業外費用 5,493 万 8,153 円は、前年度に比べ 897 万 9,738 円の減である。これは、支払利息が 615 万 6,238 円、雑支出が 282 万 3,500 円と共に減少したことによるものである。

特別損失 57 万 8,911 円は、前年度に比べ 259 万 1,317 円の減である。

(4) 企業債の状況

企業債の借入ならびに償還の状況は次のとおりである。

(単位：円)

令和4年度末残高	令和5年度借入額	令和5年度償還額	令和5年度末残高
4,331,450,615	235,600,000	357,151,353	4,209,899,262

(5) 経営分析

年度別の経営成績及び財政状況の推移は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説明
自己資本構成比率	53.1	52.8	51.8	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の占める割合
流動比率	207.4	210.1	191.0	流動負債に対する流動資産の割合、企業の支払い能力をみるもの
現金比率	183.3	177.4	164.1	流動負債に対する現金預金の割合
総収支比率	118.9	116.2	118.1	総費用に対する総収益の割合 企業の収支バランスをみるもの
職員給与対料金収入比率	3.0	4.2	4.3	給水収益に対する職員給与費の割合
元金償還金対料金収入比率	44.2	47.2	46.2	給水収益に対する企業債元金償還額の割合

(6) 財政状況

水道事業の資産総額は、95億8,174万4,732円で、その内訳は、有形固定資産81億1,767万6,060円、無形固定資産513万6,268円、投資その他の資産1億4,970万円及び流動資産13億923万2,404円となっている。

一方、負債資本の総額は、95億8,174万4,732円で、その内訳は、固定負債38億6,438万927円、流動負債6億3,114万6,641円、繰延収益16億1,939万7,525円、資本金11億9,244万9,894円、資本剰余金2,121万3,414円及び利益剰余金22億5,315万6,331円である。

企業債については、今年度新規借入額が2億3,560万円あり、未償還残高が前年度に比べ1億2,155万1,353円減少し、42億989万9,262円となった。

営業未収金は、現年度分8,995万7,095円で、そのうち、現年度未収給水収益7,602万6,783円である。また、過年度未収金は、3,556万7,454円で、そのうち、過年度未収給水収益3,537万6,454円である。それぞれを前年度と比べると現年

度未収給水収益で202万8,609円増加し、過年度未収給水収益で402万1,700円減少している。なお現年度未収給水収益には、口座振替日が月末であるため銀行間の処理の関係で3月分の給水収益が月をまたいで入金となったものも含まれている。

次に建設改良費の実績を見ると、配水施設拡張費に182万2,700円、配水管改良費に2億2,414万2,664円、施設改良費に6,821万2,429円及び営業設備費に498万830円で総額2億9,915万8,623円（対前年度比△10.3%、3,433万877円減）となっている。

内訳は、配水施設拡張費では、配水管改良工事（末寺町工区）を実施し、配水管改良費では、配水管改良工事（道林町第3工区）外10工事を実施し、8工事を翌年度に繰越している。また、施設改良費では、前年度繰越分の水道・工業用水道機械電気設備更新工事を実施し、上水道機械電気設備更新工事（R5）は翌年度繰越事業となっている。

6. 審査意見

以上が、令和5年度の能美市水道事業会計決算の概要である。

経理状況では、今年度の純利益が1億5,504万7,892円で前年度より1,967万7,987円増加しており、引き続き高い純利益となっている。

水道料金の収納率においては、口座振替分を含めた現年度分収納率は、98.4%と前年度より0.2ポイント増加、過年度収納率は68.0%と前年度より0.8ポイント増加している。

水道料金の徴収にあたっては、現年度分で未収金が増えると過年度分も増え、徴収がより困難になることから、引き続き税務債権課と協力し、滞納整理等の収納対策に努めていただきたい。

水道施設は老朽化が進んでおり、昨今の大震や地震など地球規模での環境変化による大規模災害のリスクに配慮しながら、中長期計画に基づき優先順位を明確にし、効率的で効果的な耐震化を進め、収支のバランスを取りながらも可能な限り早い段階で災害に強いライフラインを構築できるよう更なる努力をお願いするものである。

今後、人口減少や節水意識の向上による減収が見込まれるもの、当面は安定した経営が行える状況であると考えられるが、一層の経費節減と経営の合理化を推進し、今後も安全で良質な水の提供と市民サービスの向上のため努力されることを望むものである。

能美市工業用水道事業会計

目 次

令和5年度能美市工業用水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象	7
2. 審査の期日	7
3. 審査の手続	7
4. 審査の結果	7
5. 審査の概要	8
(1) 事業の概要	8
(2) 経理状況	8
(3) 経営成績	10
(4) 企業債の状況	11
(5) 財政状況	11
(6) 経営指標	11
6. 審査意見	12

令和5年度能美市工業用水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和5年度能美市工業用水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和6年7月18日

3. 審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

※比率（%）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

5. 審査の概要

(1) 事業の概要

令和5年度の業務状況は、辰口寺井地区工業用水道事業及び根上地区工業用水道事業合わせて、年間総配水量は14,914,749m³、一日最大配水量では、両地区合わせて54,122m³となり、前年度に比べて年間総配水量は403,840m³(2.6%)、一日最大配水量は313m³(0.6%)と共に減少となっている。

業務量 (単位:m³)

区分 配水量	令和5年度			令和4年度 計	増減
	辰口寺井地区	根上地区	計		
年間	11,411,709	3,503,040	14,914,749	15,318,589	△403,840
一月平均	950,976	291,920	1,242,896	1,276,549	△33,653
一日平均	31,179	9,571	40,750	41,968	△1,218
一日最大	40,082	14,040	54,122	54,435	△313

(2) 経理状況

(ア) 収益的収入及び支出

支出の主なものは、原水及び浄水費、減価償却費及び支払利息であり、辰口寺井地区工業用水道事業では、原水及び浄水費1億4,476万335円、減価償却費1億1,964万3,725円及び支払利息1,663万8,551円、根上地区工業用水道事業では、原水及び浄水費2,755万2,707円、減価償却費3,308万2,324円及び支払利息1,004万871円であった。

収入 (税込み) (単位:円)

区分	予算額(A)	決算額(B)	増減(B-A)
第1款 辰口寺井地区工業用 水道事業収益	430,400,000	340,340,395	△90,059,605
第1項 営業収益	335,910,000	299,193,134	△36,716,866
第2項 営業外収益	94,490,000	41,126,729	△53,363,271
第3項 特別利益	0	20,532	20,532
第2款 根上地区工業用水道事業収益	119,100,000	121,447,317	2,347,317
第1項 営業収益	117,200,000	114,672,325	△2,527,675
第2項 営業外収益	1,900,000	6,747,764	4,847,764
第3項 特別利益	0	27,228	27,228

支 出 (税込み)

(単位：円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第1款 辰口寺井地区工業用 水道事業費用	367,300,000	298,147,357	0	69,152,643
第1項 営業費用	344,378,000	281,508,806	0	62,869,194
第2項 営業外費用	22,922,000	16,638,551	0	6,283,449
第2款 根上地区工業用 水道事業費用	94,100,000	77,656,959	0	16,443,041
第1項 営業費用	82,070,000	67,616,088	0	14,453,912
第2項 営業外費用	12,030,000	10,040,871	0	1,989,129

(イ) 資本的収入及び支出

辰口寺井地区工業用水道事業の資本的収入は、予算額6億2,930万円に対し、決算額1億7,510万円で4億5,420万円の減であった。

根上地区工業用水道事業の資本的収入は、予算額5,970万円に対し、決算額は0円であり、5,970万円の減であった。

辰口寺井地区工業用水道事業の資本的支出は、予算額7億7,010万円に対し、決算額3億7,709万4,001円で、翌年度繰越額3億3,192万円を除く不用額6,108万5,999円が生じている。

なお、資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和4年度同意済企業債借入額3,470万円を除く）が資本的支出額に不足する額2億3,669万4,001円は、過年度分損益勘定留保資金7,111万8,814円、減債積立金831万7,864円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,465万7,323円で補填されている。また不足する額1億3,260万円（未払相当分）については、令和5年度同意済企業債未発行分1億3,260万円をもって翌年度に措置するものとしている。

根上地区工業用水道事業の資本的支出額は、予算額1億3,020万円に対し、決算額8,319万6,698円で、翌年度繰越額4,380万円を除く不用額320万3,302円が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,319万6,698円は、過年度分損益勘定留保資金6,617万583円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額142万6,115円で補填している。また不足する額1,560万円（未払相当分）については、令和5年度同意済未発行分1,560万円をもって翌年度に措置するものとしている。

収 入 (税込み)

(単位：円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)
第1款 辰口寺井地区工業用 水道事業資本的収入	629,300,000	175,100,000	△454,200,000
第1項 企業債	629,300,000	175,100,000	△454,200,000
第2款 根上地区工業用 水道事業資本的収入	59,700,000	0	△59,700,000
第1項 企業債	59,700,000	0	△59,700,000

支 出 (税込み)

(単位:円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第1款 辰口寺井地区工業用 水道事業資本的支出	770,100,000	377,094,001	331,920,000	61,085,999
第1項 建設改良費	663,900,000	271,230,552	331,920,000	60,749,448
第2項 企業債償還金	106,200,000	105,863,449	0	336,551
第2款 根上地区工業用 水道事業資本的支出	130,200,000	83,196,698	43,800,000	3,203,302
第1項 建設改良費	62,600,000	15,687,273	43,800,000	3,112,727
第2項 企業債償還金	67,600,000	67,509,425	0	90,575

(3) 経営成績 (税抜き)

令和5年度の経営成績についてみると、次のとおりである。

(単位:円)

区分	辰口寺井地区 工業用水道事業	根上地区 工業用水道事業	合 計
事業収益	304,227,427	105,817,192	410,044,619
営業収益	271,993,762	104,247,575	376,241,337
営業外収益	32,213,133	1,542,389	33,755,522
特別利益	20,532	27,228	47,760
事業費用	286,691,712	75,141,349	361,833,061
営業費用	270,053,161	65,100,478	335,153,639
営業外費用	16,638,551	10,040,871	26,679,422
当年度純利益	17,535,715	30,675,843	48,211,558

収益的収支の営業収益は、3億7,624万1,337円で、前年度に比べ2,767万9,274円(6.9%)の減であった。

内訳は、辰口寺井地区工業用水道事業において2,401万48円(8.1%)、根上地区工業用水道事業において366万9,226円(3.4%)の減である。

また営業費用は3億3,515万3,639円で、前年度に比べ2,138万722円(6.0%)の減となった。内訳としては、原水及び浄水費1,027万3,738円(6.1%)、減価償却費469万4,969円(3.0%)、総係費398万7,794円(15.0%)、資産減耗費242万4,221円(62.6%)が減少したものである。

営業外費用においては支払利息160万9,092円(5.7%)の減となり、営業外費用全体でも同様であった。

この結果、当年度純利益は辰口寺井地区工業用水道事業1,753万5,715円(651万7,665円、27.1%減)、根上地区工業用水道事業3,067万5,843円(37万5,312円、1.2%増)となり、合計では4,821万1,558円(614万2,353円、11.3%減)となった。

(4) 企業債の状況

(単位：円)

区分	令和4年度末 残高	令和5年度 借入高	令和5年度 償還高	令和5年度末 残高
辰口寺井地区 工業用水道事業	2,173,625,609	175,100,000	105,863,449	2,242,862,160
根上地区 工業用水道事業	650,891,737	0	67,509,425	583,382,312
合 計	2,824,517,346	175,100,000	173,372,874	2,826,244,472

(5) 財政状況

辰口寺井地区工業用水道事業の資産総額は31億4,698万4,882円で、その内訳は、有形固定資産22億8,103万8,560円、無形固定資産5万300円及び流動資産8億6,589万6,022円となっている。

一方、負債資本の総額31億4,698万4,882円の内訳は、固定負債21億2,406万1,288円、流動負債2億5,939万8,414円、繰延収益3,613万4,195円、資本金2億4,678万1,388円、資本剰余金479万1,048円及び利益剰余金4億7,581万8,549円となっている。利益剰余金の内訳は減債積立金6,572万1,581円、利益積立金3,084万8,135円、建設改良積立金500万円及び当年度未処分利益剰余金3億7,424万8,833円であり、未処分利益剰余金のうち当年度変更分は1,414万6,421円の減少である。

根上地区工業用水道事業の資産総額は、9億7,334万4,570円で、その内訳は、有形固定資産8億715万6,234円及び流動資産1億6,618万8,336円となっている。

一方、負債資本の総額は、9億7,334万4,570円で、その内訳は、固定負債5億1,478万5,386円、流動負債8,743万430円、繰延収益6,389万8,291円、資本金1億5千万円及び当年度未処分利益剰余金1億5,723万463円であり、未処分利益剰余金のうち当年度変更分は3,067万5,843円の増加である。

(6) 経営指標

経営の収益性、健全性、生産性を示す指標は以下のとおりであった。

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説明
自己資本構成比率	27.5	27.6	25.9	= (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 総資本 (負債・資本合計)
流動比率	297.6	468.6	240.1	= 流動資産 / 流動負債
営業収支比率	112.3	113.3	117.4	= 営業収益 / 営業費用
経常収支比率	113.3	114.1	119.9	= (営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)
給水収益に対する企業債利息の割合	7.1	7.0	7.9	= 企業債利息 / 給水収益
給水収益に対する企業債償還元金の割合	46.1	41.6	38.5	= 企業債償還元金 / 給水収益
給水収益に対する企業債残高の割合	751.2	699.3	723.0	= 企業債残高 / 給水収益
施設利用率	47.5	49.0	49.1	= 1日平均給水量 / 1日給水能力
最大施設稼働率	63.2	63.5	63.6	= 1日最大給水量 / 1日給水能力
負荷率	75.3	77.1	77.3	= 1日平均給水量 / 1日最大給水量

6. 審査意見

本事業は、市内企業の生産活動を支える産業基盤として、工業用水を安定的に供給する重要な役割を担っている。また、豊富な水資源は企業の進出において重要な要素のひとつであり、能美市の好調な企業進出に寄与する重要な事業である。

今年度の事業活動においては、使用水量を前年度と比較すると契約水量の減少に伴い、辰口寺井地区工業用水道及び根上地区工業用水道のトータルでは636,135 m³、4.1%の減少となっている。給水収益においても使用水量の減少により、2,767万9,274円、6.9%の減となっている。

これは、株式会社 JOLED が撤退したことでも一つの要因であるが、跡地等をTOPPAN 株式会社が取得したことから、今後は工場の本格稼働による給水収益の増加を期待するものである。

今後とも施設の老朽化等による維持管理費用がかかることから、一層の経費削減に努め適正な需給バランスを取ることにより、経営の安定化を図り、地元産業振興の基盤としての役割を果たすべく、良質で安全・安心・安定した工業用水の提供に努めていただくことを要望するものである。

能美市下水道事業会計

目 次

令和5年度能美市下水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象	1 3
2. 審査の期日	1 3
3. 審査の手続	1 3
4. 審査の結果	1 3
5. 審査の概要	1 4
(1) 事業の概要	1 4
(2) 経理状況	1 4
(3) 経営成績	1 7
(4) 企業債の状況	1 8
(5) 経営分析	1 9
(6) 財政状況	1 9
6. 審査意見	2 0

令和5年度能美市下水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和5年度能美市下水道事業会計決算
(公共下水道事業・農業集落排水事業)

2. 審査の期日

令和6年7月18日

3. 審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

※比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

※特に記載のない場合、数値は下水道事業会計（公共下水道事業・農業集落排水事業合算）の数値である。

5. 審査の概要

(1) 事業の概要

能美市下水道事業会計令和5年度末における接続済人口は、44,817人となり、前年度より68人減少し、接続率は93.2%で前年度と同率となっている。

また、排水処理状況は、汚水量6,076,027m³(143,843m³増)、有収水量5,296,219m³(13,266m³減)となり、有収率は87.1%と前年度より2.4ポイント減少している。汚水量は増加し、有収水量は減少した。有収水量の減少については、節水型機器の広まりや節水意識向上等により減少したものと考えられる。

項目	令和5年度	令和4年度	増 減
接続済人口	44,817人	44,885人	△68人
公共下水道事業	42,999人	43,036人	△37人
農業集落排水事業	1,818人	1,849人	△31人
汚水処理水量	年間	6,076,027m ³	5,932,184m ³
	公共下水道事業	5,824,446m ³	5,709,478m ³
	農業集落排水事業	251,581m ³	222,706m ³
	1日平均	16,601m ³	16,252m ³
	公共下水道事業	15,914m ³	15,642m ³
	農業集落排水事業	687m ³	610m ³
年間有収水量	年間有収水量	5,296,219m ³	5,309,485m ³
	公共下水道事業	5,133,900m ³	5,146,017m ³
	農業集落排水事業	162,319m ³	163,468m ³
有 収 率	有 収 率	87.1%	89.5%
	公共下水道事業	88.1%	90.1%
	農業集落排水事業	64.5%	73.4%

(2) 経理状況

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額17億3,840万円に対し、決算額は17億4,088万4,501円で予算額に比べ248万4,501円の増となった。決算額としては前年度より3,288万6,954円の減となった。主なものは下水道使用料、他会計補助金及び長期前受金戻入である。

収益的支出では、予算額 17 億 77 万円に対し、決算額 15 億 9,196 万 3,297 円で、翌年度繰越額 1,540 万円を差し引いた不用額 9,340 万 6,703 円が生じている。支出の主なものは減価償却費、流域下水道維持管理負担金及び企業債利息である。

収 入（税込み）

(単位：円)

区分	予算額(A)	決算額(B)	増減(B-A)
第1款 下水道事業収益合計	1,738,400,000	1,740,884,501	2,484,501
第1項 営業収益	810,015,000	812,184,468	2,169,468
第2項 営業外収益	928,373,000	928,246,265	△126,735
第3項 特別利益	12,000	453,768	441,768
第1款 公共下水道事業	1,640,300,000	1,643,915,704	3,615,704
第1項 営業収益	784,179,000	786,562,558	2,383,558
第2項 営業外収益	856,111,000	856,977,138	866,138
第3項 特別利益	10,000	376,008	366,008
第1款 農業集落排水事業	98,100,000	96,968,797	△1,131,203
第1項 営業収益	25,836,000	25,621,910	△214,090
第2項 営業外収益	72,262,000	71,269,127	△992,873
第3項 特別利益	2,000	77,760	75,760

支 出（税込み）

(単位：円)

区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)
第1款 下水道事業費用合計	1,700,770,000	1,591,963,297	15,400,000	93,406,703
第1項 営業費用	1,540,090,000	1,436,489,186	15,400,000	88,200,814
第2項 営業外費用	160,030,000	154,839,679	0	5,190,321
第3項 特別損失	650,000	634,432	0	15,568
第1款 公共下水道事業	1,594,770,000	1,506,691,972	15,400,000	72,678,028
第1項 営業費用	1,435,620,000	1,353,022,278	15,400,000	67,197,722
第2項 営業外費用	158,650,000	153,481,198	0	5,168,802
第3項 特別損失	500,000	188,496	0	311,504
第1款 農業集落排水事業	106,000,000	85,271,325	0	20,728,675
第1項 営業費用	104,470,000	83,466,908	0	21,003,092
第2項 営業外費用	1,380,000	1,358,481	0	21,519
第3項 特別損失	150,000	445,936	0	△295,936

(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 20 億 330 万円に対し、決算額 14 億 7,113 万 4,576 円で、5 億 3,216 万 5,424 円の減となっている。これは主に企業債、基金繰入金及び工事負担金がそれぞれ大きな減となったものである。

資本的支出は、予算額 25 億 816 万円に対し、決算額 21 億 418 万 2,957 円で、翌年度繰越額 1 億 8,212 万円 1,864 円を差し引いた不用額 2 億 2,185 万 5,179 円が生じている。主な支出は、企業債償還金で 76.8% を占めている。

なお、公共下水道事業の資本的収入額(前年度支出の財源に充当する令和 4 年度同意済企業債借入額 1 億 1,420 万円を除く)が資本的支出額に不足する額 7 億 1,091 万 2,255 円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 9,727 万 8,910 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 4,506 万 3,881 円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,886 万 9,464 円で補填した。なお不足する額 1 億 4,970 万円

(未払相当分)については、令和 5 年度同意済企業債の未発行分 1 億 4,970 万円をもって翌年度に措置するものとした。また、農業集落排水事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,633 万 6,126 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,077 万 7,734 円、当年度分損益勘定保留資金 811 万 1,920 円、減債積立金 1,740 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 万 6,472 円で補填した。

収 入 (税込み)

(単位 : 円)

区分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増減 (B-A)
第 1 款 資本的収入	2,003,300,000	1,471,134,576	△532,165,424
第 1 項 企業債	1,236,900,000	919,944,000	△316,956,000
第 2 項 他会計出資金	0	280,815,000	280,815,000
第 3 項 他会計補助金	280,815,000	0	△280,815,000
第 4 項 補助金 (国)	197,500,000	161,033,500	△36,466,500
第 5 項 受益者負担金	96,785,000	102,530,940	5,745,940
第 6 項 工事負担金	91,300,000	6,811,136	△84,488,864
第 7 項 基金繰入金	100,000,000	0	△100,000,000
(公共下水道事業分)			
第 1 款 資本的収入	1,944,200,000	1,455,117,780	△489,082,220
第 1 項 企業債	1,228,100,000	911,600,000	△316,500,000
第 2 項 他会計出資金	0	280,815,000	280,815,000
第 3 項 他会計補助金	280,815,000	0	△280,815,000
第 4 項 補助金 (国)	197,500,000	161,033,500	△36,466,500
第 5 項 受益者負担金	96,485,000	101,669,280	5,184,280
第 6 項 工事負担金	41,300,000	0	△41,300,000
第 7 項 基金繰入金	100,000,000	0	△100,000,000

(農業集落排水事業分)			
第1款 資本的収入	59,100,000	16,016,796	△43,083,204
第1項 企業債	8,800,000	8,344,000	△456,000
第2項 分担金	300,000	861,660	561,660
第3項 工事負担金	50,000,000	6,811,136	△43,188,864

支 出 (税込み) (単位 : 円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	2,508,160,000	2,104,182,957	182,121,864	221,855,179
第1項 建設改良費	881,360,000	488,195,341	182,121,864	211,042,795
第2項 企業債償還金	1,626,800,000	1,615,987,616	0	10,812,384
(公共下水道事業分)				
第1款 資本的支出	2,411,860,000	2,051,830,035	138,933,000	221,096,965
第1項 建設改良費	829,860,000	480,021,855	138,933,000	210,905,145
第2項 企業債償還金	1,582,000,000	1,571,808,180	0	10,191,820
(農業集落排水事業分)				
第1款 資本的支出	96,300,000	52,352,922	43,188,864	758,214
第1項 建設改良費	51,500,000	8,173,486	43,188,864	137,650
第2項 企業債償還金	44,800,000	44,179,436	0	620,564

(3) 経営成績 (税抜き)

今年度の損益をみると事業収益 16 億 6,656 万 8,108 円に対し、事業費用 15 億 4,769 万 9,240 円で、1 億 1,886 万 8,868 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金 4 億 9,614 万 8,672 円と利益剰余金変動額 1,740 万円を合わせた利益剰余金は 6 億 3,241 万 7,540 円となっている。

(ア) 事業収益に関する事項 (税抜き) (単位 : 円)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引 (A-B)
第1款 下水道事業収益	1,666,568,108	1,695,409,247	△28,841,139
第1項 営業収益	738,414,573	740,291,117	△1,876,544
第2項 営業外収益	927,734,665	955,091,913	△27,357,248
第3項 特別利益	418,870	26,217	392,653

営業収益 7 億 3,841 万 4,573 円は、前年度に比べ 187 万 6,544 円の減である。

これは、下水道使用料が 208 万 6,504 円減少し、その他営業収益が 20 万 9,960 円増加したことによるものである。

営業外収益 9 億 2,773 万 4,665 円は、前年度に比べ 2,735 万 7,248 円の減である。

これは、主に長期前受金戻入 1,388 万 4,908 円、他会計補助金 1,319 万 6,000 円減少したことによるものである。

特別利益は 41 万 8,870 円であり、前年度に比べ 39 万 2,653 円の増である。

(イ) 事業費用に関する事項（税抜き）

(単位：円)

区分	令和5年度（A）	令和4年度（B）	差引（A-B）
第1款 下水道事業費用	1,547,699,240	1,560,334,992	△12,635,752
第1項 営業費用	1,392,241,003	1,379,521,336	12,719,667
第2項 営業外費用	154,842,817	180,430,616	△25,587,799
第3項 特別損失	615,420	383,040	232,380

営業費用 13 億 9,224 万 1,003 円は前年度に比べ 1,271 万 9,667 円の増である。

これは、主に処理場費と流域下水道維持管理負担金で 2,751 万 9,876 円減少したものの管渠費と総係費で 3,575 万 485 円増加したことによるものである。

営業外費用 1 億 5,484 万 2,817 円は、前年度に比べ 2,558 万 7,799 円の減である。これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失 61 万 5,420 円は、前年度に比べ 23 万 2,380 円の増である。

(4) 企業債の状況

企業債の借入ならびに償還の状況は以下のとおりである。

(単位：円)

令和4年度末残高	令和5年度借入額	令和5年度償還額	令和5年度末残高
12,863,070,523	711,600,000	1,407,643,616	12,167,026,907

企業債償還金については、支出全体に占める割合が大きく、当年度新規借入額が 7 億 1,160 万円、未償還残高が前年度に比べ 6 億 9,604 万 3,616 円減少し、121 億 6,702 万 6,907 円となっており、着実に償還が進んでいることが伺える。

(5) 経営分析

年度別の経営成績及び財政状況の推移は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説明
自己資本構成比率	52.2	51.2	50.0	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の占める割合
流動比率	59.9	54.1	60.0	流動負債に対する流動資産の割合、企業の支払い能力をみるもの
現金比率	47.6	45.4	49.6	流動負債に対する現金預金の割合
総収支比率	107.7	108.7	107.7	総費用に対する総収益の割合 企業の収支バランスをみるもの
職員給与費対料金収入比率	3.8	3.6	3.7	下水道使用料に対する職員給与費の割合
元金償還金対料金収入比率	219.1	216.9	192.1	下水道使用料に対する企業債元金償還額の割合

(6) 財政状況

下水道事業会計の資産総額は、267億9,223万9,238円で、その内訳は有形固定資産228億8,324万3,386円、無形固定資産21億9,430万4,294円、投資その他の資産3億8千万円及び流動資産13億3,469万1,558円となっている。

一方、負債資本の総額は、267億9,223万9,238円で、その内訳は固定負債105億6,811万4,174円、流動負債22億2,790万9,558円、繰延収益105億6,541万5,463円、資本金27億8,343万780円、資本剰余金1,495万1,723円、利益剰余金6億3,241万7,540円となっている。

営業未収金は、現年度分1億3,775万9,351円、過年度分2,574万9,281円である。

なお、下水道事業基金として当年度末で3億8千万円の残高がある。

6. 審査意見

以上が、令和5年度の能美市下水道事業会計決算の概要である。

今年度の事業実績を見ると、下水道事業会計の建設改良費は、総額4億8,819万5,341円で、対前年度比24.8%増加しているが、前年度からの繰越工事等によるものである。

公共下水道事業では、管渠事業費として委託料で新学校給食センターや下水道管渠設計業務委託外5件、工事請負費で、令和4年度繰越し分として下水道管渠布設工事（東部処理区4工区）の他、寺井町外6カ所で新規排水管布設工事を行い、合わせて4億2,973万5,091円支出。その他に、流域下水道建設負担金5,028万6,764円支出した。

公共樹設置に伴う舗装本復旧工事外3件、流域下水道建設負担金4,800万円は、いずれも翌年度に繰越したものである。

農業集落排水事業では、管渠事業費として、1級河川鍋谷川河川等災害関連工事に伴う上下水道管仮設設計業務委託681万1,136円、固定資産購入費136万2,350円支出した。

下水道使用料の口座振替分を含めた収納率は、公共下水道事業の現年度分が98.5%で前年度に比べ0.2ポイント増加しており、過年度収納率は73.2%で前年度に比べ1.4ポイント減少している。農業集落排水事業の現年度分収納率は97.7%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。また、過年度分は57.4%であり、前年度に比べ4.9ポイント減少している。引き続き下水道料金の徴収にあたっては、負担の公平性を確保するため、税務債権課と協力のもと、一層の滞納整理等の強化を図られたい。

今年度は、事業全体で1億1,886万8,868円の純利益を計上しており、前年度と比較して1,620万5,387円の減となっているが、これは、営業利益のうち他会計補助金等の減少によるものである。

今後は人口減少や節水型機器の広まりに伴う減収に加え、物価の高騰や能登半島地震における復旧工事、老朽化が進行する既存施設の更新及び耐震化に係る費用の増加が予想される。経営の効率化については、鋭意努力されている感じもあるが、更なる効率化・安定化を図るとともに、引き続き、関係者の理解、協力をいただきながら、次代に安定した事業として引き継がれることを期待するものである。

國 民 健 康 保 險
能 美 市 立 病 院 事 業 會 計

目 次

令和5年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算審査意見

1. 審査の対象	21
2. 審査の期日	21
3. 審査の手続	21
4. 審査の結果	21
5. 審査の概要	22
(1) 業務実績について	22
(2) 予算の執行状況について	24
(3) 経営状況について	26
(4) 経営分析について	30
6. 審査意見	31

令和5年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和5年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算書及び決算附属書類

2. 審査の期日

令和6年7月25日

3. 審査の手続

審査に付された病院事業会計決算書及び附属書類等について、これらの計数の正確性を検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書ほか附属書類について、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

※比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

5. 審査の概要

(1) 業務実績について

令和5年度における能美市立病院の患者数は、入院と外来合わせて8万5,256人で前年度と比べると、入院・外来患者とも増加により4,540人(5.6%)の増となった。入院患者数は大幅に増加しており平均単価が減少したものの入院収益では1億3,273万8,971円増、外来患者数も増加しているものの外来収益が、4,323万2,513円減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことにより患者数は増加したものの診療単価が減少したものである。

その内訳は以下のとおりである。

単位：人、円(税抜き)

区分	項目	令和5年度	令和4年度	増減
入院 (介護保険収益を含む)	年間患者数	22,214	18,229	3,985
	1日平均患者数	60.7	49.9	10.8
	平均単価	43,279	45,458	△2,179
	収益合計	961,392,582	828,653,611	132,738,971
外来 (介護保険収益を含む)	年間患者数	63,042	62,487	555
	1日平均患者数	236.1	232.3	3.8
	平均単価	9,119	9,892	△773
	収益合計	574,867,241	618,099,754	△43,232,513

介護老人保健施設事業においては、入所ならびに通所合わせて利用者数は3万1,273人で、前年度と比べると1,162人(3.9%)の増となった。新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことにより入所・通所者数とともに増加となり、入所収益で1,497万9,774円の増、通所収益では393万1,223円の増となった。

その内訳は以下のとおりである。

単位：人、円(税抜き)

区分	項目	令和5年度	令和4年度	増減
入所 (利用者負担収益、利用料収益含む)	年間利用者数	26,516	25,868	648
	1日平均利用者数	72.4	70.9	1.5
	平均単価	14,232	12,042	2,190
	収益合計	377,363,533	362,383,759	14,979,774
通所 (利用者負担収益、利用料収益含む)	年間利用者数	4,757	4,243	514
	1日平均利用者数	18.7	16.7	2.0
	平均単価	11,108	10,918	190
	収益合計	52,839,780	48,908,557	3,931,223

業務実績表

項目		単位	令和5年度	令和4年度	増減
	病床数	床	100	100	0
病床	一般病床	両	60	74	△14
	療養病床	両	40	26	14
	患者数	人	85,256	80,716	4,540
外来患者	内科	両	21,620	23,810	△2,190
	外科	両	766	921	△155
	整形外科	両	18,698	16,003	2,695
	眼科	両	4,026	4,136	△110
	小児科	両	2,484	2,593	△109
	婦人科	両	294	196	98
	耳鼻咽喉科	両	1,192	1,113	79
	皮膚科	両	3,154	3,196	△42
	泌尿器科	両	5,247	4,928	319
	脳神経外科	両	639	586	53
	もの忘れ相談外来	両	802	759	43
	訪問診療	両	151	200	△49
	訪問看護	両	3,969	4,046	△77
	計(A)	両	63,042	62,487	555
入院患者	一日平均患者数	両	236.1	232.3	3.8
	内科	両	14,504	12,146	2,358
	外科	両	0	0	0
	整形外科	両	7,188	5,638	1,550
	泌尿器科	両	259	181	78
	眼科	両	263	264	△1
	介護保険	両	0	0	0
	ショートステイ	両	0	0	0
	計(B)	両	22,214	18,229	3,985
	一般病床患者数	両	19,022	18,229	793
	療養病床患者数	両	3,192	0	3,192
	一日平均患者数	両	60.7	49.9	10.8
	一般病床一日平均患者数	両	52.0	49.9	2.1
職員数	一般病床利用率	%	74.9	49.9	25.0
	一般病床平均在院日数 (地域包括ケア病床のぞく)	日	10.0	17.3	△7.3
	外来入院患者比率(A) / (B)	%	283.8	342.8	△59.0
	人間ドック受診者数	人	97	99	△2
	医師	両	7(7)	7(5)	0(2)
職員数	医療技術職員	両	27(7)	25(3)	2(4)
	看護師	両	75(25)	76(21)	△1(4)
	准看護師	両	1(2)	1(3)	0(△1)
	保健師	両	1(0)	1(0)	0(0)
	事務職	両	15(20)	13(14)	2(6)
	技能労務職	両	30(24)	32(25)	△2(△1)
	計	両	156(85)	155(71)	1(14)

(注1) 病床数は、年度末時点のものとする。

(注2) 職員数の()は、会計年度任用職員で外書きである。

(2) 予算の執行状況について(税込み)

(ア) 収益的収入及び支出

2 事業における予算執行状況は以下のとおりである。

収 入

単位：円

区分	予算額	決算額	決算額の予算額に対する 増減または不用額
第1款 病院事業収益	2,322,862,000	2,248,899,400	△73,962,600
第1項 医業収益	1,773,511,000	1,793,012,246	19,501,246
第2項 医業外収益	549,348,000	455,553,444	△93,794,556
第3項 特別利益	3,000	333,710	330,710
第2款 介護老人保健施設事業収益	482,592,000	493,497,197	10,905,197
第1項 営業収益	425,632,000	431,272,459	5,640,459
第2項 営業外収益	56,958,000	62,224,738	5,266,738
第3項 特別利益	2,000	0	△2,000
合 計	2,805,454,000	2,742,396,597	△63,057,403

支 出

単位：円

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する 増減または不用額
第1款 病院事業費用	2,325,909,000	2,204,232,871	0	121,676,129
第1項 医業費用	2,301,969,000	2,116,005,885	0	185,963,115
第2項 医業外費用	21,039,000	88,026,314	0	△66,987,314
第3項 特別損失	2,801,000	200,672	0	2,600,328
第4項 予備費	100,000	0	0	100,000
第2款 介護老人保健施設 事業費用	466,000,000	444,614,045	0	21,385,955
第1項 営業費用	461,288,000	429,750,688	0	31,537,312
第2項 営業外費用	4,710,000	14,863,357	0	△10,153,357
第3項 特別損失	2,000	0	0	2,000
合 計	2,791,909,000	2,648,846,916	0	143,062,084

(イ) 資本的収入及び支出

2 事業における予算執行状況は以下のとおりである。

収 入

単位：円

区分	予算額	決算額	決算額の予算額に対する 増減または不用額
第1款 病院事業資本的収入	728,512,000	704,810,000	△23,702,000
第1項 企 業 債	658,900,000	646,200,000	△12,700,000
第2項 負 担 金	55,860,000	55,860,000	0
第3項 補 助 金	13,751,000	2,750,000	△11,001,000
第4項 寄 附 金	1,000	0	△1,000
第2款 介護老人保健施設事業 資本的収入	1,000	0	△1,000
第1項 寄 附 金	1,000	0	△1,000
合 計	728,513,000	704,810,000	△23,703,000

支 出

単位：円

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する 増減または不用額
第1款 病院事業資本的支出	779,622,000	760,086,295	0	19,535,705
第1項 建 設 改 良 費	672,825,000	653,290,000	0	19,535,000
第2項 企 業 債 償 還 金	106,797,000	106,796,295	0	705
第2款 介護老人保健施設 事業資本的支出	51,100,000	50,047,430	0	1,052,570
第1項 建 設 改 良 費	6,583,000	5,531,000	0	1,052,000
第2項 企 業 債 償 還 金	44,517,000	44,516,430	0	570
合 計	830,722,000	810,133,725	0	20,588,275

病院事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,527 万 6,295 円は、過年度分損益勘定留保資金 5,265 万 699 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的收支調整額 262 万 5,596 円で補填している。また、介護老人保健施設事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,004 万 7,430 円は、当年度分損益勘定留保資金 2,352 万 276 円、減債積立金 2,652 万 7,154 円で補填している。

(3) 経営状況について(税抜き)

病院事業について、本年度の損益をみると事業収益 22 億 4,195 万 2,617 円に対し、事業費用 21 億 5,297 万 5,371 円となり、差し引き 8,897 万 7,246 円の純利益となつた。

◎病院事業収益について

病院事業について、本年度の事業収益 22 億 4,195 万 2,617 円(対前年度比 22.8% 減)のうち、医業収益は 17 億 8,720 万 7,312 円 (79.7%) となっており、前年度に比べ 1 億 221 万 3,527 円 (6.1%) の増となっている。なお、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行による病床確保に係る補助金が大幅に減額となっている。

収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	
医業収益	1,787,207,312	1,684,993,785	102,213,527	6.1%増
入院収益	961,392,582	828,653,611	132,738,971	16.0%増
外来収益	558,186,404	600,637,595	△42,451,191	7.1%減
介護保険収益	50,145,120	39,386,586	10,758,534	27.3%増
その他医業収益	217,483,206	216,315,993	1,167,213	0.5%増
医業外収益	454,441,932	1,219,266,841	△764,824,909	62.7%減
受取利息及び配当金	433	133	300	225.6%増
他会計補助金	123,597,000	171,787,000	△48,190,000	28.1%減
補助金	132,631,000	837,443,730	△704,812,730	84.2%減
他会計負担金	129,959,000	124,809,000	5,150,000	4.1%増
長期前受金戻入	55,777,292	61,838,500	△6,061,208	9.8%減
その他医業外収益	12,477,207	23,388,478	△10,911,271	46.7%減
特別利益	303,373	0	303,373	皆増
その他特別利益	303,373	0	303,373	皆増
合 計 (事業収益)	2,241,952,617	2,904,260,626	△662,308,009	22.8%減

◎病院事業費用について

病院事業について、本年度の事業費用 21 億 5,297 万 5,371 円（対前年度比 4.0% 増）のうち、医業費用は 20 億 6,995 万 4,915 円（96.1%）であり、前年度に比べ 8,168 万 6,551 円（4.1%）の増となっている。

前年度と比較して増となつたものは、給与費 6,057 万 3,993 円、材料費 3,012 万 9,160 円、経費 505 万 2,661 円である。

特に給与費の大幅な増額は、会計年度任用職員の増加や人件費の上昇によるものほか、材料費では、手術件数増による診療材料費の増加や物価高騰等による給食材料費の増加によるものである。これら費用の増大は好ましいものではないが、信頼される医療機関として必要であり、職員の充実を図りつつ経費の削減を図りながらも患者が安心して、かつ、充実した医療を提供できるよう努力をお願いしたい。

費用の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区分	令和5年度（A）	令和4年度（B）	対前年度増減額（A-B）	
医業費用	2,069,954,915	1,988,268,364	81,686,551	4.1%増
給与費	1,202,871,354	1,142,297,361	60,573,993	5.3%増
材料費	268,294,316	238,165,156	30,129,160	12.7%増
経 費	448,610,876	443,558,215	5,052,661	1.1%増
減価償却費	146,799,999	159,983,848	△13,183,849	8.2%減
資産減耗費	1,104,622	1,874,001	△769,379	41.1%減
研究研修費	2,273,748	2,389,783	△116,035	4.9%減
医業外費用	82,819,784	82,665,778	154,006	0.2%増
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,950,789	2,052,531	△101,742	5.0%減
長期前払消費税償却	10,945,333	10,013,348	931,985	9.3%増
雑支出	69,923,662	70,599,899	△676,237	1.0%減
特別損失	200,672	0	200,672	皆増
その他特別損失	200,672	0	200,672	皆増
合 計（事業費用）	2,152,975,371	2,070,934,142	82,041,229	4.0%増

介護老人保健施設事業の経営状況については、事業収益 4 億 9,322 万 4,339 円に対し、事業費用は 4 億 3,440 万 4,884 円となり、差し引き 5,881 万 9,455 円の純利益となった。

◎介護老人保健施設事業収益について

介護老人保健施設事業の収益について、本年度の事業収益 4 億 9,322 万 4,339 円(対前年度比 16.0%増) のうち、営業収益が 4 億 3,109 万 125 円で 87.4% を占めており、前年度に比べて 1,884 万 2,568 円 (4.6%) の増となっている。これは昨年度、新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことや営業努力等により通所利用者と新規入所利用者が増加したものである。

収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	
営業収益	431,090,125	412,247,557	18,842,568	4.6%増
介護報酬収益	338,018,524	319,618,545	18,399,979	5.8%増
利用者負担収益	38,270,648	38,198,683	71,965	0.2%増
利用料収益	53,914,141	53,475,088	439,053	0.8%増
その他営業収益	886,812	955,241	△68,429	7.2%減
営業外収益	62,134,214	12,957,564	49,176,650	379.5%増
他会計補助金	50,592,000	1,583,000	49,009,000	3,096.0%増
その他営業外収益	892,218	1,113,568	△221,350	19.9%減
長期前受金戻入	5,310,996	5,310,996	0	—
補助金	5,339,000	4,950,000	389,000	7.9%増
特別利益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
合 計 (事業収益)	493,224,339	425,205,121	68,019,218	16.0%増

◎介護老人保健施設事業費用について

介護老人保健施設事業について、本年度の事業費用 4 億 3,440 万 4,884 円（対前年度比 0.8%増）のうち、営業費用が 4 億 1,969 万 8,197 円で 96.6%を占めており、前年度に比べ 465 万 5,410 円（1.1%）の増となっている。前年度と比較した増減の主な内訳は、減価償却費 57 万 8,970 円が減、給与費 336 万 4,257 円、経費 138 万 9,296 円、材料費 43 万 5,520 円等が増となった。

病院と同じく、給与費については人件費の上昇によるものほか、経費は、物価高騰により増額となったものである。

費用の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区分	令和5年度（A）	令和4年度（B）	対前年度増減額（A-B）	
営業費用	419,698,197	415,042,787	4,655,410	1.1%増
給与費	288,719,768	285,355,511	3,364,257	1.2%増
材料費	18,522,312	18,086,792	435,520	2.4%増
経 費	84,462,450	83,073,154	1,389,296	1.7%増
減価償却費	27,865,478	28,444,448	△578,970	2.0%減
研究研修費	128,189	82,882	45,307	54.7%増
営業外費用	14,706,687	16,052,366	△1,345,679	8.4%減
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,826,380	5,164,880	△1,338,500	25.9%減
長期前払消費税償却	965,794	1,005,071	△39,277	3.9%減
雑支出	9,914,513	9,882,415	32,098	0.3%増
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
合 計（事業費用）	434,404,884	431,095,153	3,309,731	0.8%増

(4) 経営分析について

病院事業経営分析の推移

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	比率説明
①医業収支比率	86.3	84.8	75.5	大きいほど良好
②純利益対総収益比率	4.0	28.7	8.1	大きいほど良好
③総収益対総費用比率	104.1	140.2	108.8	100%以上大きいほど良好
④人件費対総費用比率	55.9	55.2	56.3	小さいほど良好
⑤企業債償還額対総収益比率	4.8	3.8	5.2	小さいほど良好
⑥流動比率	255.2	555.0	202.2	200%以上大きいほど良好
⑦自己資本構成比率	69.7	74.6	75.2	大きいほど良好
⑧未収金回転率	3.6	3.2	5.0	高いほど良好

① 医業費用に対する医業収益の割合、医業活動の収益性を示す指標

② 総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもの

③ 総費用に対する総収益の割合、すなわち企業収支のバランスをみる指標

④ 総費用に対する人件費の割合をみる指標

⑤ 総収益に対する企業債償還額の割合をみる指標

⑥ 流動負債に対する流動資産の割合を示すもの
企業の支払能力（流動負債を支払う財源として、流動資産がどれくらいあるか）をみる。

⑦ 自己資本が総資本に占める割合を示し経営の安定性をみる指標
総資本に占める自己資本の割合をみる。60%程度が理想とされている。

⑧ 企業の取引量である事業収益と未収金の関係を示し、未収金の回収状況をみる指標
未収金の回収速度を示す。高ければ高いほど回収が早く、営業未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

6. 審査意見

以上が令和5年度の能美市立病院事業会計決算の概要である。

病院事業について本年度の事業実績を見ると、外来患者数は63,042人（対前年度比555人、0.9%増）で、入院患者数は22,214人（同比3,985人、21.9%増）となっている。

診療科別の患者数の動向は、外来では、内科で減少したが、整形外科と泌尿器科で大きく増加している。また、入院患者については、内科、整形外科及び泌尿器科で大きく増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症による病床確保が終了し通常体制に戻したため、入院患者数が増加したものである。

入院収益は医業収益全体の53.8%であり、介護保険収益を含む外来収益は32.2%となっており、入院収益、外来収益及び介護保険収益のうち、その他介護保険収益を除いた診療収入全体では15億3,625万9,823円で前年度比8,950万6,458円の増となっている。

純利益は、8,897万7,246円で、昨年度の8億3,332万6,484円を大きく下回った。この純利益の減少は、新型コロナウイルス対策のための補助金が大幅に減少したことによるものである。前年度繰越利益剰余金と合わせた当年度未処分利益剰余金2億9,765万8,198円が翌年度に繰り越されることとなった。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより病床を確保しておく必要がなくなったことから入院患者の受け入れを再開し、前年度比で3,985人の増となった。また、入院と外来を合わせた診療収入においても前年度比で8,950万6,458円の増となった。これは、新たな整形外科医が赴任し、外来患者の増加や手術件数の増加に伴う入院患者数が増加したためである。今年度は内科医も増員しており、引き続き医師や看護師の確保も行いながら基幹病院としての役割を果たしていただきたい。新型コロナウイルス対策のための補助金が終了したことや物価の高騰など、これから厳しい病院経営が予想される。職員一人ひとりが高いコスト意識を持って、更なる経営の健全化に取り組んでいただきたい。

病院経営は、収益面以外にも、施設の老朽化に伴う改修や医療機器の更新、物価高騰など非常に厳しいものがあるが、今後とも医療機関相互の連携強化を図るとともに、新型コロナウイルスのような新たな感染症などの環境の変化に対応した柔軟な病院経営に取り組むなど公的医療機関としての使命である公共の福祉の増進及び医療機関水準の向上に、より一層貢献するための努力を期待するものである。

次に、介護老人保健施設「はまなすの丘」の本年度の事業実績を見ると、入所者数は26,516人（対前年度比648人、2.5%増）、1日平均利用者は72.4人で、利用率は97.9%、通所リハビリテーションの利用者は4,757人（同比514人、12.1%増）で、1日平均利用者は18.7人となっており、新型コロナウイルス感染症の影響による通所控えからは完全に回復したと考えられる。

経営的には施設利用者の増により営業収益で1,884万2,568円の増となり、人件費や経費の増を主因として営業費用が465万5,410円の増で、純利益5,881万9,455円を計上した。前年度繰越利益剰余金1億8,627万5,077円で、当年度未処分利益剰余金は2億7,162万1,686円となった。

入所サービスの利用については、昨年度を上回りさらに高水準となっており、通所サービスについてもコロナ禍からの通所控えによる落ち込みから回復したと思われる。

はまなすの丘の経営については、職員の通所利用者獲得への努力もあり、利用者数は増加しており回復傾向にあると思われる。今後は、入所と在宅生活を繰り返す往復型の利用を含めた在宅生活支援に積極的に取り組み、在宅強化型施設としての機能を更に向上させ、経営の健全化に取り組んでいただきたい。

施設や機器の老朽化による修繕費等が今後の経営を圧迫することが予想されるが、利用者にとって経営母体が市立病院であるという安心感は大きいものがあり、今後とも、市立病院との連携を強化することはもとより、地域住民や関係機関との信頼関係の構築に努め、地域に根差した施設としてあり続けることを期待するものである。